

米政策金利は5会合連続で据え置き

～年内3回との利下げ想定は不変も、先々の政策金利見通しは上振れ～

政策金利は5会合連続で据え置き

米FRB(連邦準備制度理事会)が3月19日～20日に開催したFOMC(連邦公開市場委員会)では、市場予想どおり、政策金利(FFレートの誘導目標)が5会合連続で5.25～5.50%に据え置かれました。また、FOMC参加者の見通し(中央値)では、政策金利は今年末で4.6%と、年内3回の利下げ想定で変わりありませんでした。今年1、2月のインフレ指標の上振れなどを背景に、一部では、年内の利下げ想定が2回に減るのではとの見方があったものの、それが避けられたことなどから、20日の米国市場では、国債利回りが低下し、主要株価指数が最高値を更新しました。

なお、FRBは現在、コロナ禍への対応で購入した米国債やMBS(住宅ローン担保証券)の保有額を削減するQT(量的引き締め)を行っていますが、これについて、パウエルFRB議長は会見で、かなり早いうちにペースを緩めることが適切になると述べました。

インフレ率は鈍化も、サービス分野中心に高水準

米国のインフレ率は、モノの分野では大きく鈍化したものの、サービス分野での鈍化が緩慢なため、全体では依然、高い水準にあります。また、景気は減速見通しながら底堅く、労働市場も堅調に推移しています。こうした中、金融市場で優勢だった早期利下げ観測は後退が続き、3月に入ると、概ね「早くて6月開始、年内3回」となりました。なお、米金利先物が示唆する6月の利下げ開始の確率は、

今回のFOMCの結果を受け、前日の6割弱から7割弱に上がりました。

景気見通しや来年以降の金利見通しは上方修正

今回、今年については、FOMC参加者の利下げ想定は不変だったものの、景気・物価見通しは引き上げ、失業率見通しは引き下げとなりました。また、来年以降については、景気および政策金利の見通しが引き上げられています。

年内の利下げについては、金融市場での見方が当局の想定に近づきつつある模様です。ただし、今後も、サービス分野を中心としたインフレ率のほか、労働需給や賃金上昇率、長期金利の水準など、幅広いデータが注目を集めるとみられます。

当面のFOMC開催予定(下段:議事要旨の公表日)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
4/30～5/1		11～12	30～31	-	17～18
(5/22)		(7/3)	(8/21)	-	(10/8)

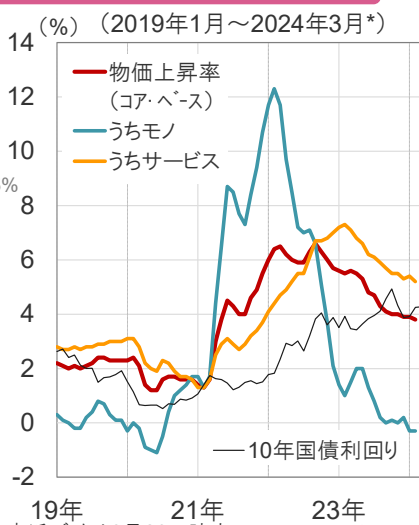
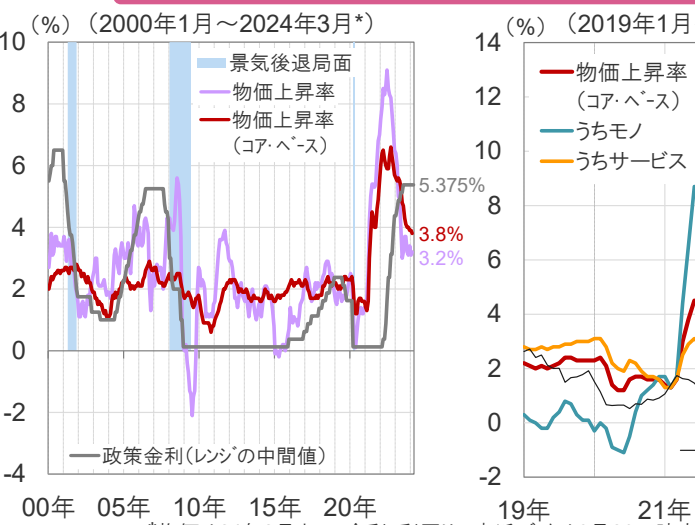
下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注:3月19～20日のFOMCの議事要旨の公表は4月10日
FRBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

24年3月のFOMC参加者の見通し(中央値)

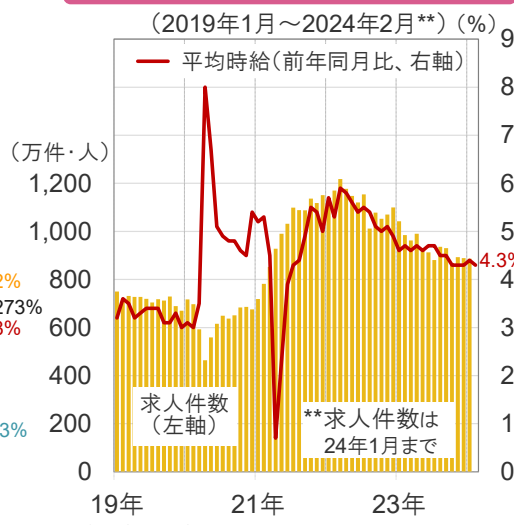
(単位:%)	24年	25年	26年	長期
GDP成長率	1.4→2.1	1.8→2.0	1.9→2.0	1.8→1.8
失業率	4.1→4.0	4.1→4.1	4.1→4.0	4.1→4.1
物価上昇率*	2.4→2.6	2.2→2.2	2.0→2.0	-
政策金利**	4.6→4.6	3.6→3.9	2.9→3.1	2.5→2.6

注:矢印の左側の値は23年12月時点の見通し
*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値 出所:FRB

米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移



米労働市場の主要指標の推移



米労働統計局、全米経済研究所(NBER)、FRBなどの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会